

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年3月25日

【事業年度】 第23期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 雄也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)				4,201,062	4,229,287
経常利益又は 経常損失( ) (千円)				52,139	100,035
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)				87,933	84,016
包括利益 (千円)				88,776	84,983
純資産額 (千円)				542,215	450,298
総資産額 (千円)				2,641,855	2,783,875
1株当たり純資産額 (円)				22,509.78	18,521.66
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)				3,665.74	3,471.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				3,209.73	
自己資本比率 (%)				20.5	16.2
自己資本利益率 (%)				17.2	16.9
株価収益率 (倍)				6.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				43,062	275,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				299,173	389,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				333,733	143,053
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				241,545	270,946
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[ ]	[ ]	[ ]	88 〔48〕	84 〔44〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期より連結財務諸表を作成しているため、第21期以前の業績等については記載しておりません。

3 平成23年4月1日付で株式1株を4株に分割しております。

4 第23期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第23期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	2,849,744	3,071,989	3,406,971	3,751,683	3,426,285
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	191,533	57,263	107,586	29,397	92,707
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	173,808	45,786	122,755	33,190	57,665
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	97,725	97,725	97,725	97,725	97,725
発行済株式総数 (株)	6,380	6,380	6,380	25,520	25,520
純資産額 (千円)	335,200	368,852	478,742	504,182	439,171
総資産額 (千円)	1,362,775	1,386,814	1,764,628	2,298,369	2,476,594
1株当たり純資産額 (円)	52,563.90	61,557.48	79,896.90	20,930.87	18,063.96
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	1,000 ( )	2,000 (1,000)	500 (250)	250 (125)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	27,243.72	7,599.59	20,486.57	1,383.64	2,382.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		6,658.05	17,936.22	1,211.52	
自己資本比率 (%)	24.6	26.6	27.1	21.9	17.7
自己資本利益率 (%)	40.8	13.0	29.0	6.8	12.2
株価収益率 (倍)		4.5	2.6	16.4	
配当性向 (%)		13.2	9.8	36.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,931	87,600	51,993		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,888	98,976	66,730		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,982	26,557	81,783		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	123,918	85,773	152,819		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	29 〔3〕	31 〔4〕	43 〔6〕	40 〔7〕	43 〔4〕

(注) 1 第22期より連結財務諸表を作成しているため、第22期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第21期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第19期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第23期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第19期及び第23期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 平成23年4月1日付で株式1株を4株に分割しております。

## 2 【沿革】

提出会社は、昭和63年12月山口県徳山市(現 周南市)において中古商用車の販売を目的とする会社として、現在の株式会社TRUCK-ONEの前身である「オガワ自販」を創業いたしました。  
その後、平成2年1月に「有限会社オガワ自販」を設立いたしました。  
有限会社オガワ自販設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	沿革
平成2年1月	山口県徳山市(現 周南市)に中古商用車販売を事業目的とした、有限会社オガワ自販(資本金500万円)を設立。
平成6年12月	株式会社オガワ自販(資本金1,000万円)に組織変更。
平成9年1月	本社を山口県徳山市(現 周南市)から山口県下松市生野屋34番地4(現 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号)へ移転、商用車オークション販売を開始。
平成12年10月	本社社屋および整備工場を新設し、整備事業を開始。
平成12年12月	第三者割当増資により資本金が2,000万円になる。
平成13年12月	「トラック買取センター」の名称で商品車両の買取開始。東京事務所(東京都中央区日本橋本石町三丁目3番5号)開設。
平成14年10月	株主割当増資により資本金が3,000万円になる。
平成15年1月	株主割当増資により資本金が4,000万円になる。
平成15年4月	海外販売事業開始。主要市場はニュージーランド。
平成16年4月	関東車輛センター(神奈川県川崎市川崎区)開設。
平成17年4月	冷凍車に特化したレンタル事業開始。
平成17年6月	株式会社TRUCK-ONEに商号変更。
平成18年2月	第三者割当増資により、資本金が6,080万円になる。
平成18年8月	株式公開に伴う一般募集による新株発行により、資本金が9,720万円になる。
平成18年8月	福岡証券取引所「Q-Board市場」へ上場。
平成18年9月	中部車輛センター(愛知県名古屋市南区)および沖縄営業所(沖縄県宜野湾市)開設。
平成19年2月	西日本車輛センター(岡山県岡山市)開設。
平成19年11月	関東車輛センターを神奈川県川崎市川崎区から東京都品川区へ移転。東京事務所(東京都港区)開設。
平成20年6月	ウラジオストク事務所開設(ロシア・ウラジオストク市)。
平成20年8月	中部車両センターを愛知県名古屋市南区から愛知県津島市へ移転。
平成20年12月	組織改編とともに、東京事務所を東京支店に、中部車両センターを名古屋支店に、西日本車両センターを岡山支店に、沖縄営業所を本社管理沖縄駐在に名称変更。
平成21年3月	関東車両センターを東京都品川区から東京都江東区に移転。
平成22年1月	福岡支店(福岡県糟屋郡)開設。
平成22年6月	株式会社T.L.G(現連結子会社)の株式100%を取得。
平成23年7月	丸進運油株式会社(現連結子会社)の株式100%を取得。
平成24年1月	東北支店(宮城県仙台市)開設。
平成24年7月	株式会社FE-ONEの株式45%を取得し、持分法適用会社とする。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、商用車関連事業と運送関連事業を展開しております。

#### (1) 商用車関連事業

商用車関連事業として、事業用車両を全国のディーラーや業者・ユーザーに販売いたしております。当社の提供いたします車両は自社工場で点検・整備を行い、またお客様の希望に合わせた仕様に変更することもできるのが特徴です。主な商品といたしましては、トラック、ダンプ、特殊車両(コンクリートミキサー車、冷凍車、タンク車、車載車、高所作業車等)、バスであります。

レンタルは、冷凍車に特化した営業を行っております。冷凍車は、冷凍はもちろんのこと、冷蔵・保温も温度設定で対応でき、広い用途で利用されております。また、自社開発しました冷蔵冷凍コンテナのレンタルも行っており、より幅広い分野においてサービスを提供しております。

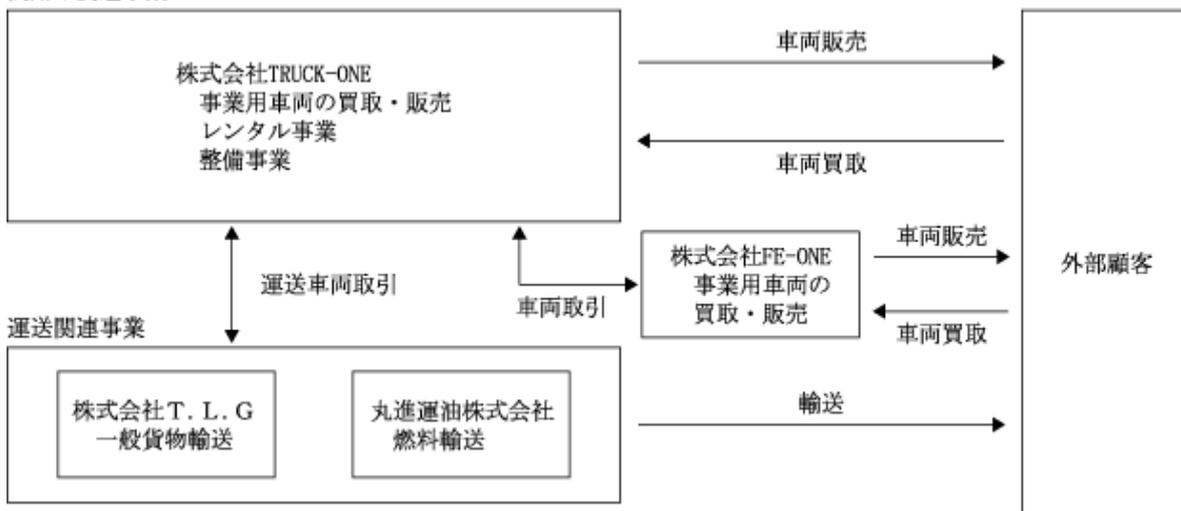
自動車整備は、あらゆる車両に対応することのできる自社工場を生かし、販売車両のアフターフォローの他、一般のお客様に対しても、点検・整備・修理等のサービスを提供しております。

#### (2) 運送関連事業

子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社において、運送関連事業を行っております。株式会社T.L.Gでは化学製品を中心とした一般貨物輸送、丸進運油株式会社では燃料を中心に輸送を請け負っております。

#### (事業系統図)

商用車関連事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 丸進運油株式会社 1	広島県広島市南区	10,000	運送関連事業	100.0	役員2名
(連結子会社) 株式会社T.L.G	山口県下松市	29,500	運送関連事業	100.0	役員3名
(持分法適用関連会社) 株式会社FE-ONE	兵庫県西宮市	90,000	商用車関連事業	45.0	役員2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 丸進運油株式会社及び株式会社T.L.Gについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

丸進運油株式会社	(1)売上高	464,728千円
	(2)経常利益	34,473千円
	(3)当期純利益	22,186千円
	(4)純資産額	185,174千円
	(5)総資産額	370,436千円
株式会社T.L.G	(1)売上高	492,998千円
	(2)経常損失	19,785千円
	(3)当期純損失	20,187千円
	(4)純資産額	9,925千円
	(5)総資産額	139,816千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
商用車関連事業	43〔4〕
運送関連事業	41〔40〕
合計	84〔44〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
43〔4〕	37.3	5.9	3,744

セグメントの名称	従業員数(名)
商用車関連事業	43〔4〕
合計	43〔4〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者1名を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。平成24年12月31日現在の組合員数は、15人です。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済環境としては、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が見受けられましたが、中国をはじめとする海外経済に減速傾向が見られるなど依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である商用車関連事業は、新車メーカーの供給タームの短縮化やエコカー補助金制度に加えて、震災復興需要による中古事業用車両の不足が車両価格の上昇を招き、第2四半期以降顕著となったユーザーの新車シフトへつながり、主として中古事業用車両を取扱っている当社グループにとって厳しい状況となりました。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っており、業容の拡大を図るとともに事業運営の効率化を進め、商用車関連事業とのシナジー効果が発揮できる体制づくりに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績としては、売上高4,229,287千円（前年同期比0.7%増）、営業損失98,742千円（前年同期は営業利益51,520千円）、経常損失100,035千円（前年同期は経常利益52,139千円）、当期純損失84,016千円（前年同期は当期純利益87,933千円）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### 商用車関連事業

仕入価格が高騰したことによる利益率の低下に加えて、東北支店開設や新たな人材の確保など将来を見据えた組織拡大に伴う販売管理費の増加により、商用車関連事業の売上高は3,325,186千円（前年同期比10.6%減）、セグメント損失は114,693千円（前年同期はセグメント利益32,790千円）となりました。

#### 運送関連事業

運送貨物の受注が順調に推移したことにより、運送関連事業の売上高は904,100千円（前年同期比87.1%増）、セグメント利益は14,470千円（前年同期比31.7%減）となりました。

（なお、前第3四半期累計期間の途中に株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社を連結子会社化しておりません。）

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の状況は、全体では、前連結会計年度末と比べて29,400千円増加し、当連結会計年度末の残高は、270,946千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動により増加した資金は275,947千円（前年同期比232,884千円の資金増加）となりました。主な要因としては、たな卸資産の減少282,096千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動により減少した資金は389,600千円（前年同期比90,427千円の資金減少）となりました。主な要因としては固定資産の取得による支出351,671千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動により増加した資金は143,053千円(前年同期比190,680千円の資金減少)となりました。主な要因としては、短期借入金の増加額200,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前年同期比(%)
商用車関連事業	2,345,953	26.6
運送関連事業	445	93.0
合計	2,346,398	26.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前年同期比(%)
商用車関連事業	3,325,186	10.6
運送関連事業	904,100	87.1
合計	4,229,287	0.7

(注) 1 セグメント間の取引については消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界経済の成長減速は引き続いており、景気の回復は昨年未の政権交代もあり、市場における円安、株高傾向等景気浮揚への期待が高まりつつありますが未だ予断を許さない状況が窺えます。その中で、当社グループが属する中古商用車販売市場及び運送市場は東日本大震災の影響もあり、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中にあって、当社グループは営業基盤の強化を図り、財務体質の改善を更に進め、一層の経費節減に努めて経営の健全化に取り組む所存であります。

また、当社グループでは品質及び安全性の確保を最優先事項として取り組んでおり、原発事故以来、商品車両及びレンタル車両については放射線量測定を実施しております。また運送事業においてもドライバーのアルコールチェックを徹底して行っております。今後さらに品質及び安全性について強化していくことで顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成25年3月25日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 当社グループの事業内容について

###### 価格形成の特殊性について

当社の主な取引商品である中古商用車は、同年式・同車種であっても、走行距離及び損傷の程度や事故歴等により売買される価格が異なります。また、付属装備品の性能の違いや有無によっても価格が異なります。一方、当社では過去の取引実績や各地域で開催されている中古商用車オークションの結果をデータベース化しており、売買の参考としております。したがって、短期的に大幅な需要の低下が発生した場合、あるいは販売価格を的確に評価できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 長期保有と商品評価損の発生可能性について

当社では、商品である車両の劣化防止及び早期の資金回収の目的で、仕入を行った車両は可能な限り早期に売却することとしております。一方で、車両自体に特殊性が強く、早期に薄利で販売するよりも時間をかければ十分に利益を得られると判断できる車両については、戦略的に長期間保有する場合があります。しかしながら、それらの車両が売却にいたらなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、正味売却価額による棚卸資産の評価を行っており、物理的な劣化により品質低下した車両や、経済的な劣化、商品ライフサイクルの変化等により陳腐化した車両につきましては評価減を行い、商品評価損を計上しております。したがって、長期在庫が増加した場合には商品評価損も拡大し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 法的規制について

当社の事業は、「古物営業法」「自動車NOx・PM法」「自動車リサイクル法」等による法的規制を受けており、当社はこれらの法的規制に係る免許や許認可等を取得しております。現在当該免許や許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、万一将来このような事由が発生した場合は、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの関係法規の新設、改廃等が行われた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 商用自動車メーカーに関するリスクについて

当社の取扱商品のメーカーが商品の安全性に問題があると認識されたにもかかわらずリコール等の処理を怠った場合には、当社の取扱商品の安全性に対する信頼が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

中古商用車市場は、市場規模が中古乗用車市場と比較しても小さく、オークション市場の出品台数や市場参加者数も限られており、市場としては未成熟であるといえます。また、乗用車と比較して車種が多いため査定が容易ではなく、参入障壁は比較的高いと考えておりますが、今後当該市場に有力企業が新規参入してきた場合あるいは新規参入者が増加した場合には、商品の獲得競争及び価格競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 燃料費高騰について

当社グループが行っている運送関連事業は、原油価格の高騰等により燃料コストが上昇した場合、これら費用を顧客価格に転嫁できなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 交通事故の発生可能性について

当社グループでは、全社員に対して法令遵守を周知徹底し営業活動を行っておりますが、万一、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 組織に関するリスク

#### 小規模であること及び管理体制について

当社の組織は、役員8名(取締役6名、監査役2名)、従業員44名(内、臨時従業員4名含む 平成25年3月25日現在)と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社が事業拡大に応じて、適切かつ十分な組織的対応ができない場合には、組織効率が低下する可能性があります。また、人員の増加と連動する人件費の増加によって、経営効率が悪化する可能性があります。

## 人材の確保について

当社が今後成長していくためには、車両に対する知識が深く、交渉力に長けたコミュニケーションの取れる営業担当者、拡大する組織に対応するための管理担当者等、事業拡大のために人材の確保が必要不可欠と考えられます。当社が求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、今後の事業展開も含めて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 個人情報の取扱いについて

当社は、売買が成立した際に、売買契約書を発行・締結する事で、顧客との売買契約を行い、その内容を社内管理システムに入力・蓄積し、このデータをもとに、過去の営業実績分析を行うとともに今後の営業戦略策定の基礎としております。したがって、社内における個人情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報が漏洩する事のないよう、その取扱いには留意しております。しかしながら、不正行為によるシステム侵入など、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少、及び損害賠償等が起こる事も考えられます。また、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利・利益を保護する事を目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があり、同法の個人情報を取扱う事業者を直接規制する部分について、平成17年4月1日より施行されております。当社は同法を遵守して個人情報を取り扱いますが、当該法令の内容及びその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、当該法令に抵触する事態等が発生した場合、行政処分、または刑罰の適用を受け、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金及び商品評価損の計上について見積り計算を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して61,968千円減少して1,590,700千円となりました。主な要因は商品及び製品が110,754千円減少したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して203,988千円増加して1,193,174千円となりました。主な要因は有形固定資産が138,203千円増加したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して91,367千円増加して1,685,746千円となりました。主な要因は短期借入金が200,000千円増加したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較して142,569千円増加して647,829千円となりました。主な要因は長期未払金が76,237千円増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して91,916千円減少して450,298千円となりました。主な要因は利益剰余金が93,056千円減少したことによるものです。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して28,224千円増加して4,229,287千円（前年同期比0.7%増）となりました。売上の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」をご参照ください。

#### 販売費及び一般管理費並びに営業損益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して21,897千円増加して555,553千円（前年同期比4.1%増）となりました。主な要因は、減価償却費の増加によるものです。その結果、営業損失は98,742千円（前年同期は営業利益51,520千円）となりました。

#### 特別損益及び当期純損益

特別利益は、当連結会計年度において発生しませんでした。特別損失は、固定資産除売却損により7,424千円となりました。

以上の結果、当期純損失は、84,016千円（前年同期は当期純利益87,933千円）となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は270,946千円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」の項をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は商用車関連事業475,592千円、運送関連事業84,763千円、総額は560,356千円の設備投資を実施いたしました。また、設備の除却、売却につきましては、商用車関連事業で7,369千円、運送関連事業148千円、総額7,518千円を計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			賃貸用 資産	建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社:山口支店 (山口県下松市)	商用車関連事業	本社機能・ 営業拠点 整備工場・ 車両置場	131,744	79,303	39,136	256,583 (7,875.05) [303.77]	20,784	527,552	24
東京支店 (東京都港区)	商用車関連事業	営業拠点			395		1,225	1,620	6
関東車輛センター (東京都江東区)	商用車関連事業	車両置場	40,285			[627]		40,285	
名古屋支店 (愛知県津島市)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場	33,183	17,620	2,114	68,040 (1,315.85)	158	121,117	3
岡山支店 (岡山県岡山市南区)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場	36,745	7,261	2,503	[1,359]	53	46,565	4
福岡支店 (福岡県糟屋郡)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場	22,342	640		[1,474]	190	23,173	3
福岡支店沖縄出張所 (沖縄県宜野湾市)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場		109		[398]	40	149	1

- (注) 1 土地の面積の[ ]は、外書きで賃借中のものを表示しております。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (山口県下松市)	商用車関連事業	ソフトウェア	5年	4,154	

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				賃貸用資産	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸進運油株式会社	本社 (広島県 広島市南区)	運送 関連事業	営業拠点		3,184	59,929	61,050 (3,310.39)	1,768	125,932	9
丸進運油株式会社	水島営業所 (岡山県 倉敷市南畝)	運送 関連事業	営業拠点		23	38,087	[2,641.66]	698	38,809	8
株式会社T.L.G	周南営業所 (山口県 周南市)	運送 関連事業	営業拠点			17,038	21,230 (1,800)	359	38,627	24

(注) 1 土地の面積の[ ]は、外書きで賃借中のものを表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
本社 (山口県下松市)	商用車関連事業	賃貸用車両	76,800		割賦、自己資金	25年1月	25年3月	10台
		土地	11,925		自己資金	25年2月	25年2月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,080
計	102,080

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,520	25,520	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)
計	25,520	25,520		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 (注)	19,140	25,520		97,725		42,125

(注) 平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2	3	1		1	193	200
所有株式数 (株)		626	31	4		12	24,847	25,520
所有株式数 の割合(%)		2.45	0.12	0.01		0.05	97.37	100.00

(注) 自己株式1,208株は、「個人その他」に含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小川 澄雄	山口県周南市	7,680	30.09
高谷 正一	山口県光市	2,176	8.53
小川 サトノ	山口県周南市	2,000	7.84
小川 雄也	山口県周南市	1,328	5.20
小川 真也	山口県周南市	1,328	5.20
小川 珠里	山口県周南市	1,280	5.02
桜井 誠	横浜市青葉区	964	3.78
柳 宏司	福岡県糟屋郡粕屋町	924	3.62
野上 祐典	名古屋市瑞穂区	828	3.24
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	568	2.23
計		19,076	74.75

(注) 当社は平成24年12月31日現在、自己株式1,208株(4.73%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,208		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,312	24,312	
単元未満株式			
発行済株式総数	25,520		
総株主の議決権		24,312	

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	1,208		1,208	4.73
計		1,208		1,208	4.73

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (注)	224	2,107		
保有自己株式数	1,208		1,208	

(注) 当事業年度における「その他」欄の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数168株、処分価額の総額735千円)及び従業員に対する売渡し(株式数56株、処分価額の総額1,372千円)であります。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化及び業容の更なる拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を、それぞれの配当決定機関としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり250円（うち中間配当125円）としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとして投入していくこととしております。  
なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月10日 取締役会決議	3,018	125
平成25年3月22日 定時株主総会決議	3,039	125

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	37,900	35,250	62,000	95,500 31,000	31,500
最低(円)	16,600	19,710	30,200	47,600 16,600	14,900

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成23年4月1日、1株 4株）による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	22,900	20,940	22,000	20,700	20,000	20,700
最低(円)	18,500	18,300	18,700	18,050	20,000	18,550

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	小川 雄也	昭和51年1月4日	平成8年4月 山口日野自動車(株)入社 平成12年10月 同社 退社 平成12年10月 (株)オガワ自販入社(現(株)TRUCK-ONE) 平成16年4月 関東車両センター 営業担当 平成20年12月 東日本統括部長就任 平成21年3月 執行役員 東日本統括部長兼東京支店長就任 平成25年1月 執行役員 西日本統括部長就任 平成25年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)5	1,328
常務取締役	管理本部 担当	福谷 良昭	昭和26年5月4日	昭和49年4月 (株)山口相互銀行(現(株)西京銀行)入行 平成18年4月 内部統制対策室長就任 平成20年10月 当社へ出向 管理部長委嘱 平成21年3月 当社入社 取締役及び管理本部長就任 平成23年1月 常務取締役就任(現任)	(注)4	125
常務取締役	営業本部 担当	中山 雅彦	昭和33年10月1日	昭和58年7月 菱重コールドチェーン(株)入社 平成18年4月 中四国ブロック長就任 平成22年4月 関西販売部長就任 平成23年10月 当社入社 営業本部長就任 平成24年3月 常務取締役就任(現任)	(注)4	120
取締役		小川 サトノ	昭和30年1月10日	昭和63年12月 オガワ自販創業 平成2年1月 (有)オガワ自販設立(現(株)TRUCK-ONE) 取締役就任 平成6年12月 (株)オガワ自販へ組織変更 取締役就任(現任)	(注)4	2,000
取締役	企画営業室長	桜井 誠	昭和42年2月13日	平成2年4月 住商機電貿易(株)入社 平成15年4月 当社入社 平成16年10月 当社取締役就任 平成20年12月 当社取締役退任 平成23年1月 企画営業室長就任(現任) 平成23年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	964
取締役	営業副本部長 東日本統括部長 東京支店長	小川 真也	平成53年12月8日	平成9年4月 (株)オガワ自販入社(現(株)TRUCK-ONE) 平成19年2月 岡山支店 営業担当 平成20年12月 西日本統括部長就任 平成21年3月 執行役員 西日本統括部長就任 平成25年1月 執行役員 東日本統括部長兼東京支店長就任 平成25年3月 取締役 営業副本部長兼東日本統括部長兼東京支店長就任(現任)	(注)5	1,328
監査役	(常勤)	内田 建和	昭和22年1月1日	昭和44年3月 大阪ヤクルト(株)入社 昭和46年4月 (株)ヤクルト本社移籍 平成12年4月 (株)ヤクルト本社 物流統括部長就任 平成15年3月 西日本ヤクルト物流(株) 常務取締役就任 平成17年3月 西日本ヤクルト物流(株) 代表取締役就任 平成22年9月 当社顧問就任 平成23年3月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役	(非常勤)	廣瀬 隆明	昭和26年6月15日	昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年9月 日本合同ファイナンス(株) (現(株)ジャフコ)入社 昭和62年2月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入社 平成12年5月 同社代表社員就任 平成17年9月 広瀬公認会計士事務所開設(現任) 平成17年10月 北九州ベンチャーキャピタル(株) 設立 代表取締役就任(現任) 平成18年11月 日創プロニティ(株) 監査役就任(現任) 平成20年3月 当社監査役就任(現任) 平成24年6月 (株)ナフコ監査役就任(現任)	(注)7	
計						5,865

- (注) 1 監査役 廣瀬隆明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
- 2 取締役 小川サトノは、代表取締役 小川雄也の実母であります。
- 3 取締役 小川真也は、代表取締役 小川雄也の兄弟であります。
- 4 平成24年3月22日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時  
までであります。
- 5 平成25年3月22日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時  
までであります。
- 6 内田建和氏は久樂榮司氏の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、平成23年3月25日  
選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 平成22年3月26日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時  
までであります。
- 8 当社では、業務執行の迅速性、実効性を高め、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しており9  
ず、執行役員は2名で、福岡支店長 柳宏司、岡山支店長 松倉光範で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス重視の経営を追求することが不可欠と考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題と位置付けて積極的に取り組んで参ります。

#### 企業統治の体制

##### イ) 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社における企業統治の体制は、取締役会、経営会議、監査役で実施しており、当社の規模および組織体制からみて、企業統治は十分に機能しているものと判断し、現状の体制を採用しております。

なお、当社の各機関の基本説明は以下のとおりであります。

##### a 取締役会

取締役会は、6名で構成されております。広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っており、原則として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、取締役会には、監査役もオブザーバーとして出席することで、取締役の業務執行について監査を行っております。

##### b 経営会議

取締役会の方針により、業務執行を決定する決議機関として経営会議を隔週開催しております。メンバーは、取締役、執行役員及び幹部社員で構成し、オブザーバーとして監査役が参加できることとしております。

##### c 監査役

監査役は、2名であります。監査役は取締役会に出席して法令遵守(コンプライアンス)の状況等を常に確認しております。また、監査役は営業会議等にも出席し、公正な立場をもって積極的・客観的な意見を述べ、業務監査を通じて業務執行の適法性・妥当性・健全性・効率性をチェックしております。

##### ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備しており、その運用状況を、代表取締役より指名を受けた内部監査人(1名)が、監査役及び監査法人と連携を図りながら計画的に実施し、社内の各業務が、経営方針や社内規程・会計処理に準拠して行われているか、効率的に行われているか、法令遵守しているかといった観点から統制管理を実施しております。

##### ハ) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、管理部門が顧問弁護士と連携して、違法行為等の不正行為の防止を図っております。また、重要事項については取締役会及び経営会議に報告・審議され、リスクコントロールを図っております。

内部監査及び監査役監査

(内部監査)

内部監査につきましては、代表取締役より指名を受けた内部監査人(1名)が行っており、その監査結果は代表取締役、監査役及び関係部署に報告しております。

(監査役監査)

監査役は、社内各部門の業務執行状況について定期的に業務監査を行っており、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。また、内部監査人及び監査法人与連携を図りながら、効率的かつ実効的な監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は1名であります。

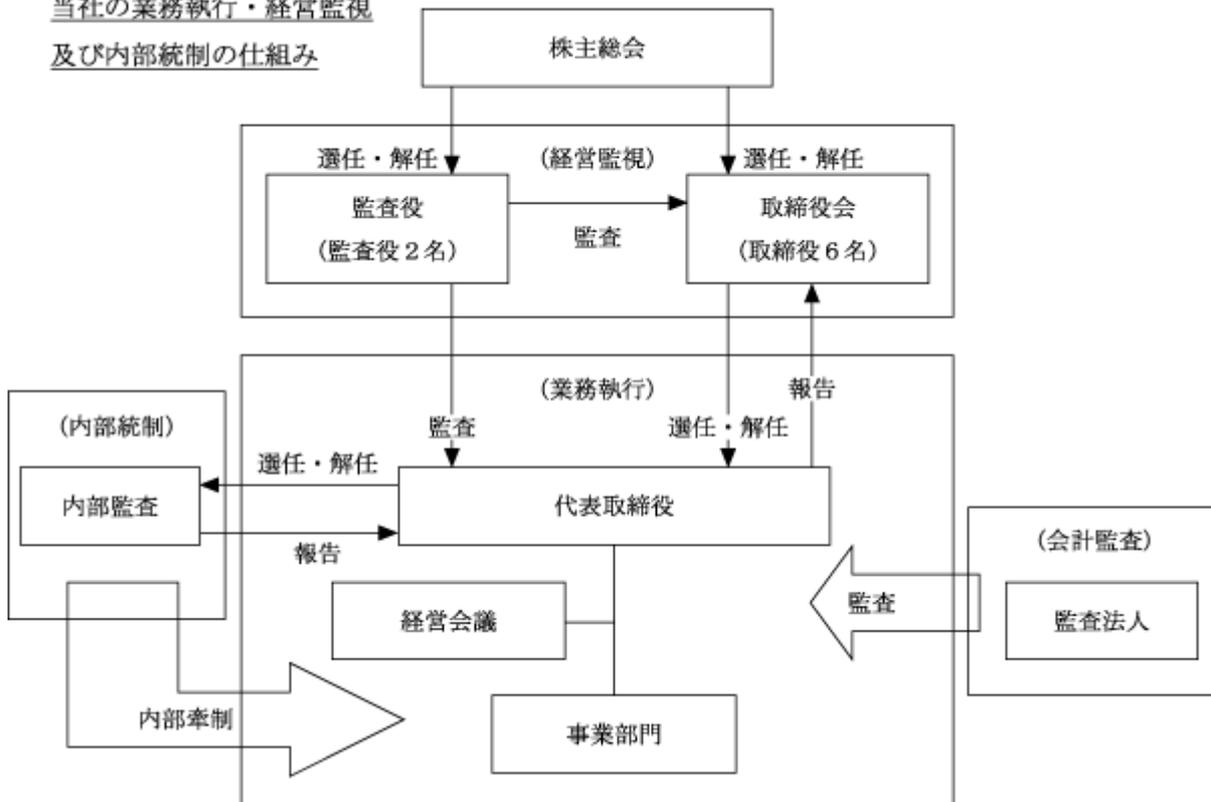
当社の社外監査役である廣瀬隆明氏は公認会計士の資格を有しており、会社の経営に対して専門的見地から、客観的かつ中立な立場から監視を行い、必要に応じて意見を述べております。

なお、当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の規模及び組織体制からみて、取締役の意思決定機能と監査役の経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、福岡証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社の業務執行・経営監視  
及び内部統制の仕組み



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,200	60,200				6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	3,000				1
社外役員	1,800	1,800				1

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成15年6月27日の株主総会決議による（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。）報酬限度額（旧商法第269条第1項第1号の報酬）は月額29,000千円であり、また、監査役の報酬限度額（旧商法第279条第1項の報酬）は月額1,000千円であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 15,330千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社西京銀行	50,000	9,532	事業活動の円滑な推進
株式会社伊予銀行	8,483	6,447	事業活動の円滑な推進

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社西京銀行	50,000	9,532	事業活動の円滑な推進
株式会社伊予銀行	8,489	5,798	事業活動の円滑な推進

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

第23期末現在、ACアーネスト監査法人に対し、金融商品取引法に基づいた会計監査を委嘱しております。

### a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏名等			所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 伸一	ACアーネスト監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士	和田 治郎	

### b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

## 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役の全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額と定めております。

## 取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議によって選任する。取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものです。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

a 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

b 取締役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

c 監査役 of 責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

d 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		18,000	
連結子会社				
計	16,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、ACアーネスト監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	274,865	302,967
受取手形及び売掛金	224,536	3 247,086
商品及び製品	1,073,769	963,015
仕掛品	37,694	39,608
原材料及び貯蔵品	2,972	6,923
繰延税金資産	1,414	2,659
その他	38,447	29,283
貸倒引当金	1,032	843
流動資産合計	1,652,668	1,590,700
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産		
減価償却累計額	71,341	65,338
貸貸用資産（純額）	160,780	253,036
建物及び構築物		
減価償却累計額	120,709	129,028
建物及び構築物（純額）	120,840	108,144
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	561,408	566,024
機械装置及び運搬具（純額）	174,428	185,073
土地	1 375,580	1 418,040
その他	40,142	40,681
減価償却累計額	24,169	27,503
その他（純額）	15,973	13,178
建設仮勘定	-	8,334
有形固定資産合計	847,603	985,807
無形固定資産		
その他	14,461	10,703
無形固定資産合計	14,461	10,703
投資その他の資産		
投資有価証券	29,872	4 66,608
長期前払費用	5,899	1,729
破産更生債権等	1,189	1,189
繰延税金資産	33,740	71,468
敷金及び保証金	25,938	23,121
その他	31,495	33,560
貸倒引当金	1,014	1,014
投資その他の資産合計	127,121	196,663

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
固定資産合計	989,186	1,193,174
資産合計	2,641,855	2,783,875
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,896	159,344
短期借入金	1,010,000	1,210,000
1年内返済予定の長期借入金	134,532	131,142
リース債務	17,059	51,666
未払金	172,735	105,057
未払法人税等	2,931	6,808
賞与引当金	1,742	1,172
その他	17,482	20,555
流動負債合計	1,594,379	1,685,746
固定負債		
長期借入金	411,430	415,728
リース債務	36,207	99,900
長期未払金	5,553	81,790
退職給付引当金	52,069	49,113
その他	-	1,297
固定負債合計	505,260	647,829
負債合計	2,099,639	2,333,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,291	44,955
利益剰余金	410,493	317,436
自己株式	9,226	7,782
株主資本合計	543,284	452,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,068	2,036
その他の包括利益累計額合計	1,068	2,036
純資産合計	542,215	450,298
負債純資産合計	2,641,855	2,783,875

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,201,062	4,229,287
売上原価	3,615,885	3,772,475
売上総利益	585,177	456,811
販売費及び一般管理費		
発送運賃	25,061	27,931
広告宣伝費	11,607	5,660
貸倒引当金繰入額	376	-
役員報酬	58,647	69,480
給料及び手当	112,467	119,178
賞与	13,901	9,047
退職給付費用	1,711	1,780
福利厚生費	26,834	29,744
旅費及び交通費	28,422	29,481
通信費	14,739	16,244
減価償却費	35,178	39,747
租税公課	6,004	6,601
賃借料	72,649	69,376
支払手数料	26,289	21,242
支払報酬	30,724	27,509
その他	69,039	82,526
販売費及び一般管理費合計	533,656	555,553
営業利益又は営業損失( )	51,520	98,742
営業外収益		
受取利息	958	723
受取配当金	361	724
受取保険金	5,896	3,106
保険解約返戻金	2,394	1,853
補助金収入	600	9,020
その他	11,161	8,006
営業外収益合計	21,372	23,433
営業外費用		
支払利息	19,197	20,925
持分法による投資損失	-	2,244
その他	1,556	1,557
営業外費用合計	20,753	24,726
経常利益又は経常損失( )	52,139	100,035
特別利益		
固定資産売却益	1 6,799	-
負ののれん発生益	46,107	-
特別利益合計	52,907	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 388	2 7,424
特別損失合計	388	7,424
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	104,657	107,459
法人税、住民税及び事業税	15,442	14,969
法人税等調整額	1,281	38,412
法人税等合計	16,724	23,443
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	87,933	84,016
当期純利益又は当期純損失( )	87,933	84,016

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	87,933	84,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	842	967
その他の包括利益合計	842	967
包括利益	88,776	84,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,776	84,983
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	97,725	97,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,725	97,725
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	42,125	44,291
当期変動額		
自己株式の処分	2,166	663
当期変動額合計	2,166	663
当期末残高	44,291	44,955
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	350,802	410,493
当期変動額		
剰余金の配当	11,984	9,040
当期純利益又は当期純損失( )	87,933	84,016
連結範囲の変動	16,259	-
当期変動額合計	59,690	93,056
当期末残高	410,493	317,436
<b>自己株式</b>		
当期首残高	9,999	9,226
当期変動額		
自己株式の処分	773	1,443
当期変動額合計	773	1,443
当期末残高	9,226	7,782
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	480,653	543,284
当期変動額		
剰余金の配当	11,984	9,040
当期純利益又は当期純損失( )	87,933	84,016
連結範囲の変動	16,259	-
自己株式の処分	2,940	2,107
当期変動額合計	62,630	90,949
当期末残高	543,284	452,334

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,911	1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	842	967
当期変動額合計	842	967
当期末残高	1,068	2,036
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,911	1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	842	967
当期変動額合計	842	967
当期末残高	1,068	2,036
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	478,742	542,215
当期変動額		
剰余金の配当	11,984	9,040
当期純利益又は当期純損失（ ）	87,933	84,016
連結範囲の変動	16,259	-
自己株式の処分	2,940	2,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	842	967
当期変動額合計	63,473	91,916
当期末残高	542,215	450,298

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	104,657	107,459
減価償却費	108,752	178,877
負ののれん発生益	46,107	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	376	189
賞与引当金の増減額( は減少)	636	569
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,381	2,956
受取利息及び受取配当金	1,319	1,447
支払利息	19,197	20,925
持分法による投資損益( は益)	-	2,244
固定資産除売却損益( は益)	6,410	7,424
売上債権の増減額( は増加)	34,009	17,275
たな卸資産の増減額( は増加)	269,897	282,096
未収入金の増減額( は増加)	46,318	4,666
仕入債務の増減額( は減少)	156,586	74,035
未払金の増減額( は減少)	15,892	17,301
未払費用の増減額( は減少)	2,828	2,270
未収消費税等の増減額( は増加)	11,427	11,466
未払消費税等の増減額( は減少)	2,613	25,817
破産更生債権等の増減額( は増加)	178	-
その他	2,770	5,851
小計	75,963	306,531
利息及び配当金の受取額	1,343	1,447
利息の支払額	18,941	20,939
法人税等の支払額	15,302	11,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,062	275,947
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,721	200
定期預金の払戻による収入	420	1,500
投資有価証券の取得による支出	-	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 49,301	-
関連会社株式の取得による支出	-	40,500
固定資産の取得による支出	266,383	351,671
固定資産の売却による収入	10,748	-
貸付けによる支出	720	-
貸付金の回収による収入	2,590	1,240
その他の支出	5,153	3,986
その他の収入	10,346	4,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,173	389,600

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	340,000	200,000
長期借入れによる収入	120,000	273,680
長期借入金の返済による支出	102,611	272,772
割賦債務の返済による支出	6,501	21,641
リース債務の返済による支出	8,129	29,377
配当金の支払額	11,964	8,943
自己株式の売却による収入	2,940	2,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>333,733</b>	<b>143,053</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	77,622	29,400
現金及び現金同等物の期首残高	152,819	241,545
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,103	-
現金及び現金同等物の期末残高	241,545	270,946

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社T.L.G  
丸進運油株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称

株式会社FE-ONE

当連結会計年度において、事業用車両の買取・販売を行うことを目的とする株式会社FE-ONEを設立したため、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品・仕掛品

個別法

原材料・貯蔵品

先入先出法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (イ)有形固定資産(リース資産を除く)

#### 定率法

ただし、賃貸用資産、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)、子会社の車両運搬具については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産(車両運搬具)	2年～5年
建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	2年～13年
その他(工具器具及び備品)	3年～10年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より5年間にわたり均等償却しております。

### (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

#### 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

平成20年12月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### (イ)貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (ロ)賞与引当金

子会社1社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の対応分を計上しております。

### (ハ)退職給付引当金

子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度において退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	85,774千円	81,318千円
土地	303,394千円	303,394千円
計	389,169千円	384,713千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	710,000千円	710,000千円
1年内返済予定の長期借入金	85,164千円	91,204千円
長期借入金	324,188千円	339,574千円
計	1,119,352千円	1,140,778千円

## 2 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
担保受入有価証券	18,860千円	15,211千円

## 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形		233千円

## 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)		38,255千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両売却益	6,799千円	

2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物		4,068千円
機械装置及び運搬具	388千円	54千円
その他(工具、器具及び備品)		3,300千円
計	388千円	7,424千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,527千円
組替調整額	千円
税効果調整前	1,527千円
税効果額	560千円
その他有価証券評価差額金	967千円
その他の包括利益合計	967千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,380	19,140		25,520

(変動事由の概要)

株式分割による増加 19,140株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	388	1,164	120	1,432

(変動事由の概要)

株式分割による増加 1,164株

従業員に対する売渡しによる自己株式の減少 120株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	852	2,556	-	3,408	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成15年新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,992	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	5,992	250	平成23年6月30日	平成23年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	6,022	利益剰余金	250	平成23年12月31日	平成24年3月23日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,520			25,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,432		224	1,208

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による自己株式の減少 168株

従業員に対する売渡しによる自己株式の減少 56株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	3,408	-	3,408	-

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による減少 168株

新株予約権の行使期間満了による減少 3,240株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	6,022	250	平成23年12月31日	平成24年3月23日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	3,018	125	平成24年6月30日	平成24年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	3,039	利益剰余金	125	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	274,865千円	302,967千円
預入期間が3か月超の定期預金	33,320千円	32,020千円
現金及び現金同等物	241,545千円	270,946千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに丸進運油株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸進運油株式会社株式の取得価額と丸進運油株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	194,453千円
固定資産	149,212千円
流動負債	89,782千円
固定負債	87,776千円
負ののれん発生益	46,107千円
株式の取得価額	120,000千円
現金及び現金同等物	70,698千円
差引：株式取得のための支出	49,301千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、31,747千円であります。

また、賃貸用資産から商品への他勘定受入高は、161,749千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、64,025千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額、割賦購入取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ121,487千円、118,095千円であります。

また、賃貸用資産から商品への他勘定受入高は、242,216千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、43,364千円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・無形固定資産

主として業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための会計処理基準に関する事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	24,500	24,500	-	0
工具器具及び備品	5,913	5,913	-	0
ソフトウェア	39,900	35,910	-	3,990
合計	70,313	66,323	-	3,990

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア				
合計				

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	4,154	
1年超		
合計	4,154	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	9,116	4,154
減価償却費相当額	8,247	3,990
支払利息相当額	144	19

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主として金融機関より資金調達する方針であります。一時的な余資は運転資金に賄い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に、財政状態や信用状況をモニタリングし、貸倒懸念の早期把握を図っております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の返済期日は決算後、最長で13年6ヶ月後であります。これらは流動性のリスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成・更新し、当該リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2.参照)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	274,865	274,865	
(2) 受取手形及び売掛金	224,536	224,536	
(3) 投資有価証券	20,340	20,340	
資産計	519,742	519,742	
(1) 支払手形及び買掛金	237,896	237,896	
(2) 未払金	172,735	172,735	
(3) 短期借入金	1,010,000	1,010,000	
(4) 長期未払金			
(5) 長期借入金( )	545,962	551,122	5,160
(6) リース債務	53,266	52,722	543
負債計	2,019,860	2,024,477	4,617

1年以内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	302,967	302,967	
(2) 受取手形及び売掛金	247,086	247,086	
(3) 投資有価証券	18,820	18,820	
資産計	568,873	568,873	
(1) 支払手形及び買掛金	159,344	159,344	
(2) 未払金	105,057	105,057	
(3) 短期借入金	1,210,000	1,210,000	
(4) 長期未払金	81,790	81,092	698
(5) 長期借入金( )	546,870	549,604	2,734
(6) リース債務	151,566	146,286	5,280
負債計	2,254,629	2,251,384	3,244

1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される売掛金は、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

それ以外については、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金、(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の割賦取引、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式 敷金及び保証金	9,532 25,938	47,787 23,121

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	274,865	-	-	-
受取手形及び売掛金	199,082	25,454	-	-
合計	473,948	25,454	-	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	302,967	-	-	-
受取手形及び売掛金	240,199	6,887	-	-
合計	543,166	6,887	-	-

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,010,000	-	-	-
長期借入金	134,532	328,202	67,435	15,793
リース債務	17,059	35,856	350	-
合計	1,161,591	364,058	67,785	15,793

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,210,000	-	-	-
長期未払金	-	81,790	-	-
長期借入金	131,142	357,712	50,287	7,729
リース債務	51,666	99,900	-	-
合計	1,392,808	539,403	50,287	7,729

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	20,340	25,746	5,406
債券			
その他			
小計	20,340	25,746	5,406
合計	20,340	25,746	5,406

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	18,820	25,746	6,926
債券			
その他			
小計	18,820	25,746	6,926
合計	18,820	25,746	6,926

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社1社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。

また、当社は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(千円)	52,069	49,113
退職給付引当金(千円)	52,069	49,113

なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
勤務費用(千円)	2,381	3,696
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	1,915	2,250
計(千円)	4,296	5,946

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社1社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 28名 外部協力者 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 26,400株 (注1,2)
付与日	平成15年12月26日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役の任期満了による退任または従業員の定年退職による場合で取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。また、新株予約権の発行時において当社の外部協力者であった新株予約権者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数および行使の時期につき、当社取締役会の承認を要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めなし。
権利行使期間	平成18年1月1日～平成24年12月31日

- (注) 1.平成18年1月6日開催の取締役会決議により、退職および辞退等により役員2名3,360個、従業員12名2,208個、外部協力者2名120個の権利を消却しております。  
2.付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年12月26日
権利確定後	
期首(株)	3,408
権利確定(株)	
権利行使(株)	168
失効(株)	3,240
未行使残(株)	

- (注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年12月26日
権利行使価格(円)	4,375
行使時平均株価(円)	19,500
付与日における公正な 評価単価(円)	-

- (注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産未実現利益消去	4,742千円	
退職給付引当金	19,057千円	17,904千円
繰越欠損金	25,668千円	74,192千円
有価証券評価差額金	1,980千円	2,540千円
その他	3,469千円	5,664千円
繰延税金資産小計	54,919千円	100,300千円
評価性引当額	6,639千円	13,988千円
繰延税金資産合計	48,279千円	86,312千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	6,263千円	5,324千円
土地	4,075千円	4,075千円
保険積立金	2,784千円	2,784千円
繰延税金負債合計	13,122千円	12,184千円
繰延税金資産の純額	35,155千円	74,128千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	41.74%	41.74%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%	1.25%
住民税均等割等	1.85%	2.33%
評価性引当額の増減	13.50%	6.83%
負ののれん償却費	18.38%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.13%
その他	1.75%	3.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.98%	21.81%

### 3 (前連結会計年度)

#### 法定実効税率の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来41.74%から、平成25年1月1日に開始する会計年度から平成27年1月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については39.12%に、平成28年1月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.79%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,157千円減少し、法人税等調整額(借方)は1,891千円、その他有価証券評価差額金(借方)は266千円それぞれ増加しております。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「商用車関連事業」及び「運送関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商用車関連事業」は、事業用車両の販売・買取及びレンタル等を行っており、「運送関連事業」は、一般貨物の運送や車両の陸送等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,717,728	483,333	4,201,062		4,201,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,954	22,262	56,217	56,217	
計	3,751,683	505,595	4,257,279	56,217	4,201,062
セグメント利益	32,790	21,192	53,983	2,462	51,520
セグメント資産	2,168,869	531,102	2,699,971	58,116	2,641,855
その他の項目					
減価償却費	90,768	19,097	109,865	1,113	108,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	301,044	76,943	377,988		377,988

- (注) 1 セグメント利益の調整額2,462千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
 3 セグメント資産の調整額58,116千円は、セグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント減価償却費の調整額1,113千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,325,186	904,100	4,229,287		4,229,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	101,099	53,626	154,726	154,726	
計	3,426,285	957,727	4,384,013	154,726	4,229,287
セグメント利益又は損失( )	114,693	14,470	100,222	1,480	98,742
セグメント資産	2,313,583	521,518	2,835,102	51,227	2,783,875
その他の項目					
減価償却費	128,166	54,366	182,533	3,655	178,877
持分法投資損失( )	2,244		2,244		2,244
持分法適用会社への投資額	38,255		38,255		38,255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	459,721	98,657	558,379		558,379

- (注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額1,480千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
 3 セグメント資産の調整額51,227千円は、セグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント減価償却費の調整額3,655千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

「運送関連事業」セグメントにおいて、丸進運油株式会社の全株式を取得し、新たに子会社化したことにより、当連結会計年度において負ののれん発生益が46,107千円発生しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社FE-ONE	兵庫県西宮市	90,000	商用車関連事業	(所有)直接45.0%	当社グループ役員の兼任あり	車両販売取引	12,400	-	-

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	小川澄雄	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接31.9%	役員の兼任あり	銀行借入に対する被債務保証	借入金	989,054
							リース取引に対する被保証	リース債務	15,275

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長小川澄雄の債務保証を受けております。  
なお、保証料の支払はおこなっておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	小川澄雄	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接31.6%	役員の兼任あり	銀行借入に対する被債務保証	借入金	285,214
							リース取引に対する被保証	リース債務	1,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長小川澄雄の債務保証を受けております。  
なお、保証料の支払はおこなっておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 22,509円78銭	1株当たり純資産額 18,521円66銭
1株当たり当期純利益 3,665円74銭	1株当たり当期純損失( ) 3,471円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,209円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益

- (注) 1 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。  
2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	542,215	450,298
普通株式に係る純資産額(千円)	542,215	450,298
普通株式の発行済株式数(株)	25,520	25,520
普通株式の自己株式数(株)	1,432	1,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,088	24,312

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	87,933	84,016
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,988	24,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,408	
(うち新株予約権)	(3,408)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,010,000	1,210,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	134,532	131,142	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	17,059	51,666		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	411,430	415,728	1.3	平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	36,207	99,900		平成29年
合計	1,609,228	1,908,436		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	102,976	101,402	83,052	70,282
リース債務	49,158	34,119	12,211	4,410

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,216,539	2,287,154	3,225,796	4,229,287
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前四半 期(当期)純損失金額 ( ) (千円)	25,234	2,476	59,209	107,459
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損 失金額( ) (千円)	10,080	10,772	50,801	84,016
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	418.16	446.52	2,101.91	3,471.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	418.16	863.70	1,650.31	1,366.20

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	165,820	229,229
受取手形	-	4 9,693
売掛金	2 105,181	2 133,497
商品	1,072,873	962,076
仕掛品	37,694	39,608
原材料及び貯蔵品	813	3,975
前渡金	7,113	2,691
前払費用	12,645	13,587
繰延税金資産	619	1,849
その他	15,252	8,650
貸倒引当金	112	32
流動資産合計	1,417,901	1,404,826
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	282,809	339,865
減価償却累計額	77,716	75,562
賃貸用資産(純額)	205,093	264,302
建物	1 154,996	1 150,618
減価償却累計額	57,013	61,878
建物(純額)	97,983	88,739
構築物	55,506	55,506
減価償却累計額	36,323	39,310
構築物(純額)	19,183	16,196
機械及び装置	27,696	27,696
減価償却累計額	9,617	12,320
機械及び装置(純額)	18,078	15,375
車両運搬具	55,655	70,801
減価償却累計額	27,918	42,026
車両運搬具(純額)	27,736	28,774
工具、器具及び備品	35,866	36,405
減価償却累計額	20,962	23,762
工具、器具及び備品(純額)	14,903	12,642
土地	1 282,164	1 324,624
建設仮勘定	-	8,334
有形固定資産合計	665,142	758,989
無形固定資産		
商標権	222	166
ソフトウェア	13,346	9,644

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	14,452	10,694
投資その他の資産		
投資有価証券	15,979	15,330
関係会社株式	129,500	190,000
出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	4,893	4,193
破産更生債権等	1,189	1,189
長期前払費用	2,025	1,729
繰延税金資産	14,083	57,529
敷金及び保証金	23,798	20,981
その他	10,386	12,114
貸倒引当金	1,014	1,014
投資その他の資産合計	200,872	302,083
固定資産合計	880,467	1,071,767
資産合計	2,298,369	2,476,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,694	122,016
短期借入金	1,000,000 <sub>1</sub>	1,200,000 <sub>1</sub>
1年内返済予定の長期借入金	93,756 <sub>1</sub>	99,796 <sub>1</sub>
リース債務	11,435	36,636
未払金	130,878	77,946
未払法人税等	2,713	2,938
前受金	2,949	8,224
その他	3,994	4,427
流動負債合計	1,434,422	1,551,985
固定負債		
長期借入金	333,636 <sub>1</sub>	340,430 <sub>1</sub>
リース債務	20,575	61,919
長期未払金	5,553	81,790
長期前受収益	-	1,297
固定負債合計	359,764	485,437
負債合計	1,794,186	2,037,422

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金		
資本準備金	42,125	42,125
その他資本剰余金	2,166	2,830
資本剰余金合計	44,291	44,955
利益剰余金		
利益準備金	1,300	1,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	8,703
別途積立金	85,373	85,373
繰越利益剰余金	285,336	209,926
利益剰余金合計	372,009	305,303
自己株式	9,226	7,782
株主資本合計	504,800	440,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	1,030
評価・換算差額等合計	617	1,030
純資産合計	504,182	439,171
負債純資産合計	2,298,369	2,476,594

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	3,651,415	3,302,335
その他の売上高	100,268	123,950
売上高合計	3,751,683	3,426,285
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	726,349	1,072,873
当期商品仕入高	3,213,644	2,417,872
当期商品加工原価	173,164	230,127
他勘定受入高	163,172	243,486
合計	4,276,330	3,964,360
他勘定振替高	67,853	73,543
商品期末たな卸高	1,072,873	962,076
商品売上原価	3,135,602	2,928,740
その他売上原価	81,464	115,988
売上原価合計	3,217,066	3,044,729
売上総利益	534,616	381,556
<b>販売費及び一般管理費</b>		
発送運賃	26,633	33,724
広告宣伝費	11,601	5,598
貸倒引当金繰入額	236	-
役員報酬	54,927	65,000
給料及び手当	103,380	105,142
賞与	12,751	9,047
退職給付費用	1,475	1,780
福利厚生費	24,915	26,990
旅費及び交通費	27,344	22,125
通信費	13,303	13,263
減価償却費	34,233	37,909
租税公課	4,977	5,860
賃借料	68,331	58,860
支払手数料	24,583	18,095
支払報酬	27,593	21,110
その他	65,537	71,742
販売費及び一般管理費合計	501,825	496,249
営業利益又は営業損失( )	32,790	114,693

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,739	1,938
受取配当金	324	21,573
受取保険金	5,896	3,106
保険解約返戻金	2,394	1,853
補助金収入	600	7,000
その他	4,888	4,775
営業外収益合計	15,843	40,247
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,815	18,213
その他	1,421	48
営業外費用合計	19,236	18,261
経常利益又は経常損失 ( )	29,397	92,707
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 6,799	-
貸倒引当金戻入額	-	-
特別利益合計	6,799	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 388	<sup>3</sup> 7,369
特別損失合計	388	7,369
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	35,807	100,077
法人税、住民税及び事業税	1,797	2,024
法人税等調整額	819	44,435
法人税等合計	2,617	42,411
当期純利益又は当期純損失 ( )	33,190	57,665

## 【商品加工原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	777	0.4	433	0.2
労務費		43,856	22.4	43,295	18.7
経費		150,729	77.2	188,311	81.1
当期総製造費用		195,364	100.0	232,041	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,494		37,694	
期末仕掛品たな卸高		37,694		39,608	
当期商品加工原価		173,164		230,127	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
外注加工費	30,685千円	外注加工費	53,365千円
減価償却費	540千円	減価償却費	893千円
消耗品費	10,255千円	消耗品費	12,413千円
買入部品費	39,707千円	買入部品費	53,015千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	97,725	97,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,725	97,725
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	42,125	42,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,125	42,125
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	2,166
当期変動額		
自己株式の処分	2,166	663
当期変動額合計	2,166	663
当期末残高	2,166	2,830
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	42,125	44,291
当期変動額		
自己株式の処分	2,166	663
当期変動額合計	2,166	663
当期末残高	44,291	44,955
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,300	1,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300	1,300
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	10,065
特別償却準備金の取崩	-	1,362
当期変動額合計	-	8,703
当期末残高	-	8,703
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	85,373	85,373

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,373	85,373
繰越利益剰余金		
当期首残高	264,129	285,336
当期変動額		
剰余金の配当	11,984	9,040
特別償却準備金の積立	-	10,065
特別償却準備金の取崩	-	1,362
当期純利益又は当期純損失( )	33,190	57,665
当期変動額合計	21,206	75,409
当期末残高	285,336	209,926
利益剰余金合計		
当期首残高	350,802	372,009
当期変動額		
剰余金の配当	11,984	9,040
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	33,190	57,665
当期変動額合計	21,206	66,705
当期末残高	372,009	305,303
自己株式		
当期首残高	9,999	9,226
当期変動額		
自己株式の処分	773	1,443
当期変動額合計	773	1,443
当期末残高	9,226	7,782
株主資本合計		
当期首残高	480,653	504,800
当期変動額		
剰余金の配当	11,984	9,040
当期純利益又は当期純損失( )	33,190	57,665
自己株式の処分	2,940	2,107
当期変動額合計	24,146	64,598
当期末残高	504,800	440,201

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,911	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,293	412
当期変動額合計	1,293	412
当期末残高	617	1,030
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,911	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,293	412
当期変動額合計	1,293	412
当期末残高	617	1,030
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	478,742	504,182
当期変動額		
剰余金の配当	11,984	9,040
当期純利益又は当期純損失（ ）	33,190	57,665
自己株式の処分	2,940	2,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,293	412
当期変動額合計	25,440	65,011
当期末残高	504,182	439,171

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・仕掛品

個別法

原材料・貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸用資産、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産(車両運搬具)	2年～5年
建物	15年～31年
構築物	10年～60年
機械及び装置	4年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具及び備品	3年～10年

また平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

平成20年12月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	85,774千円	81,318千円
土地	282,164千円	282,164千円
計	367,939千円	363,483千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	700,000千円	700,000千円
1年内返済予定長期借入金	83,760千円	89,800千円
長期借入金	305,294千円	322,084千円
計	1,089,054千円	1,111,884千円

## 2

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
関係会社に対する売掛金残高	39,679千円	31,865千円

## 3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(株)T.L.G	82,298千円	68,894千円

## 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形		233千円

## 5 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
担保受入れ有価証券	18,860千円	15,211千円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高及び他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
他勘定受入高		
貸貸用資産からの受入高	163,172千円	242,216千円
その他		1,270千円
計	163,172千円	243,486千円
他勘定振替高		
貸貸用資産への振替高	64,025千円	51,637千円
車両運搬具への振替高	3,828千円	15,058千円
その他		6,847千円
計	67,854千円	73,543千円

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両売却益	6,799千円	

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物		4,068千円
車両運搬具	388千円	
工具、器具及び備品		3,300千円
計	388千円	7,369千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	388	1,164	120	1,432

(変動事由の概要)

株式分割による増加 1,164株

従業員に対する売渡しによる自己株式の減少 120株

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,432		224	1,208

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による自己株式の減少 168株

従業員に対する売渡しによる自己株式の減少 56株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・無形固定資産

主として業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	24,500	24,500		0
工具器具及び備品	5,913	5,913		0
ソフトウェア	39,900	35,910		3,990
合計	70,313	66,323		3,990

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア				
合計				

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	4,154	
1年超		
合計	4,154	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	9,116	4,154
減価償却費相当額	8,247	3,990
支払利息相当額	144	19

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額129,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額149,500千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額40,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	19,028千円	60,203千円
その他	1,937千円	4,499千円
繰延税金資産小計	20,965千円	64,703千円
繰延税金資産合計	20,965千円	64,703千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	6,263千円	5,324千円
繰延税金負債合計	6,263千円	5,324千円
繰延税金資産の純額	14,703千円	59,379千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	41.74%	41.74%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.09%	1.34%
住民税均等割等	5.02%	2.02%
評価性引当額の増減	46.79%	
受取配当金		8.90%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.65%
その他	0.25%	0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.31%	42.37%

## 3 (前事業年度)

## 法定実効税率の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.74%から、平成25年1月1日に開始する会計年度から平成27年1月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については39.12%に、平成28年1月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.79%となります。なお、当事業年度における一時差異を基礎として再計算した場合の影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	20,930円87銭	1株当たり純資産額	18,063円96銭
1株当たり当期純利益	1,383円64銭	1株当たり当期純損失( )	2,382円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,211円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

- (注) 1 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。  
2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。  
3 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	33,190	57,665
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	33,190	57,665
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	25,520	25,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,408	
(うち新株予約権)	(3,408)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社西京銀行	50,000	9,532
		株式会社伊予銀行	8,489	5,798
		小計	58,489	15,330
計		58,489	15,330	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸用資産	282,809	405,146	348,091	339,865	75,562	103,720	264,302
建物	154,996		4,378	150,618	61,878	5,174	88,739
構築物	55,506			55,506	39,310	2,986	16,196
機械及び装置	27,696			27,696	12,320	2,703	15,375
車両運搬具	55,655	22,931	7,786	70,801	42,026	20,392	28,774
工具、器具及び備品	35,866	5,054	4,515	36,405	23,762	3,804	12,642
土地	282,164	42,459		324,624			324,624
建設仮勘定		8,334		8,334			8,334
有形固定資産計	894,695	483,926	364,770	1,013,851	254,861	138,779	758,989
無形固定資産							
商標権	556			556	390	55	166
ソフトウェア	19,118			19,118	9,474	3,701	9,644
電話加入権	883			883			883
無形固定資産計	20,558			20,558	9,846	3,757	10,694
長期前払費用	2,025	3,823	4,119	1,729			1,729
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)

賃貸用資産	レンタル用車両	70台	405,146千円
土地	本社隣地		42,459千円
車両運搬具	社有車	9台	22,931千円

(減少)

賃貸用資産	レンタル用車両	66台	348,091千円
-------	---------	-----	-----------

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,127	32		112	1,047

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	190
預金	
当座預金	16,683
普通預金	180,334
定期預金	32,020
小計	229,037
合計	229,229

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社藤村重機	9,693
計	9,693

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年1月	467
2月	233
3月	
4月	467
5月	233
6月以降	8,290
計	9,693

(注) 平成25年1月の金額は、期末日満期手形233千円が含まれております。  
平成25年4月の金額には、3月満期手形233千円が含まれております。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社T.L.G	29,709
エヌディーリース・システム株式会社	15,382
三菱ふそうトラック・バス株式会社	10,290
日通商事株式会社	10,185
株式会社西日本総合リース	9,224
三菱オートリース株式会社	8,505
オリックス自動車株式会社	6,142
渡辺運輸株式会社	5,197
その他	38,860
計	133,497

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
105,181	2,139,731	2,111,415	133,497	94.05	20.4

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品名	金額(千円)
トラック	850,035
トラック部品	111,739
その他	301
計	962,076

e 仕掛品

品名	金額(千円)
トラック	39,387
その他	220
計	39,608

f 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
セルフ上物他	3,431
切手・収入印紙	31
その他	512
計	3,975

g 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
丸進運油株式会社	120,000
株式会社FE-ONE	40,500
株式会社T.L.G	29,500
計	190,000

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱ふそうトラック・バス株式会社	57,324
山口日野自動車株式会社	12,778
ヤマトリース株式会社	13,125
明和自動車株式会社	6,597
株式会社矢野特殊自動車	5,827
極東開発工業株式会社	5,271
その他	21,092
計	122,016

未払金

相手先	金額(千円)
トヨタファイナンス株式会社	32,571
未払給与	12,215
未払消費税	11,486
山口日野自動車株式会社	4,567
徳山年金事務所	4,148
その他	12,957
計	77,946

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社伊予銀行	300,000
株式会社広島銀行	300,000
株式会社商工組合中央金庫	200,000
株式会社西京銀行	100,000
株式会社福岡銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社山口銀行	100,000
計	1,200,000

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に記載している。

## 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社伊予銀行	195,182 ( 29,808 )
株式会社西京銀行	216,702 ( 59,992 )
株式会社三菱東京UFJ銀行	28,342 ( 9,996 )
計	440,226 ( 99,796 )

(注) 金額欄(内書)は、1年以内に返済予定の金額であります。

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	該当なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.truck-one.com">http://www.truck-one.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第22期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成24年3月26日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年3月26日 中国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第23期第1四半期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成24年5月14日 中国財務局長に提出。
	(第23期第2四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 中国財務局長に提出。
	(第23期第3四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 中国財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年3月26日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基 づく臨時報告書		平成25年3月25日 中国財務局に提出。
(5) 有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 (第21期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成24年3月26日 中国財務局長に提出。
(6) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	(第22期第1四半期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成24年3月26日 中国財務局長に提出。
	(第22期第2四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成24年3月26日 中国財務局長に提出。
	(第22期第3四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成24年3月26日 中国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月21日

株式会社TRUCK - ONE  
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員 公認会計士 奥田 伸一 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 和田 治郎 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社TRUCK - ONEの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社TRUCK - ONEが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月21日

株式会社TRUCK - ONE

取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員 公認会計士 奥田 伸一 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 和田 治郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONEの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。